

社会福祉法人育桜福祉会 平成29年度事業報告書

国際障害者年でもあった昭和56年2月の法人設立から37年目に入り、平成29年度は、改正社会福祉法に基づき、改正した定款による法人運営に努め、新たな評議員会による役員の選任や会計監査人の設置等、制度改革により大きく変わった年度となった。

日中活動事業所(通所施設)10か所、入所施設(桜の風)1か所のほか、グループホーム13か所をはじめ地域での生活を支援するため、ホームヘルプや障害者相談支援センター3か所など、市内の全区域31か所の事業を実施し、各施設、事業所の利用者数は665名(桜の風短期入所・北部身体障害者福祉会館・相談支援センターを除く)となった。

また、職員数は、年度末現在417名(正規職員217名・契約・パート職員200名)で、平成29年度の法人全体での年間総収入額は22億4,134万円余、総支出額は、22億473万円余で、平成28年度とほぼ同規模となった。

平成29年度は、法人の第2期中期計画(平成26年度～30年度)の4年目として、①「通所施設での利用者支援の充実」、②「桜の風の安定的な運営」、③「地域生活支援の充実」を事業運営の3本柱に据えて適正な事業運営に努めるとともに、法人重点運営項目への取組みを次のとおり進めた。

1 事業運営の総括

(1) 通所施設での利用者支援の充実

利用者への個別支援の充実や高齢化に伴うプログラムの変更などの検討を行い、利用者支援の充実に向けて取組むとともに、各事業所において、利用者支援標準マニュアルを作成した。

送迎車両等については、ゆずりは園、あかしあ園の各1台に神奈川県共同募金会からの配分金の財源確保も行い、さらに法人資金で白楊園、こぶし園、ゆずりは園、あかしあ園及び川崎市北部身体障害者福祉会館作業室の各1台、いぬくらで2台の計9台の買い替え及び新規購入を行った。

また、施設の長寿命化対策として、川崎市北部身体障害者福祉会館については、川崎市によるエレベーター更新工事を実施するとともに、法人資金により、天井や壁面塗装などの改修工事を作業室も含めて実施し、利用環境の改善を図った。

(2) 桜の風の安定的な運営

開設5年目になり、職員も経験を積んで日々の支援に活かしてきており、事業

運営全般にわたり順調に推移している。

また、利用者を地域のグループホームに移行できるよう取り組みを進めるとともに、新たに地域生活が困難な方等を受け入れたことに伴い、入所者の障害支援区分が重度化したこと、また、短期入所の高い利用率の維持により、収入面でも安定した運営状況になってきた。

また、川崎市より平成30年4月からの次期指定管理者の募集があり、社会福祉法人川崎聖風福祉会と「桜の風共同事業体」を構成して応募し、引き続き指定管理者として指定された。

(3) 地域生活支援の充実

生活ホームいくおうについては、南北の地域生活支援室の各生活ホーム運営センター職員を中核として、連携施設や日中活動事業所と連携した支援が行えるよう、各ホームに担当職員を配置し、担当職員を中心に支援の予定調整を行い、日々の利用に合わせて臨機応変に対応した。

なお、自動火災通報装置設置工事を第2・第3・第4及び第6生活ホームいくおうの4か所で実施し、全ての生活ホームいくおう12か所にAEDを設置した。

また、陽光ホーム全室のエアコン更新を行った。

2 法人重点運営項目の取組み

(1) 改正社会福祉法への適切な対応

平成29年4月から改正社会福祉法が施行され、新たな機能として位置づけられた評議員会、理事会を中心に経営組織のガバナンス強化を図るとともに、現状で義務設置法人ではないが、会計監査人を設置することとし、監査法人による会計監査を実施した。

また、法人ホームページをリニューアルするとともに、スマートフォンでも閲覧が可能となるよう、より一層の情報公開への取組みを進めることとした。

さらに、地域の公益的な取組みとして、特別支援学校高等部2年生を対象に、法人内日中活動事業所で「夏休み一日施設体験」事業を実施し、53名の参加が得られた。

川崎市社会福祉協議会経営者部会加盟法人により組織運営される「地域生活支援SOSかわさき事業」に参画し、中原区地域で取組みを進めた。

(2) 人材の確保、育成、定着に向けた取組みの強化

正規職員(支援員)については、平成29年4月1日付けで、法人契約職員の正規登用2名を含む14名を採用し、各事業所に配置した。

また、前年度に産休・育休を取得した支援員のうち、6名の復職希望者について、勤務地にも配慮するなど適切な環境整備を行うことにより、全員の復職が可能となった。

なお、年度途中での産休取得予定者が多数となったことから、「転職情報サイト」を活用し中途採用を積極的に行うとともに、これまで実施していなかった年度中途の10月での人事異動を一部施設で行い、適正な職員配置に努めた。

平成30年4月に向けての職員採用については、平成29年度当初は新卒者からの応募が極端に少なく、内定者も3名に留まったこともあり、急遽「転職情報サイト」による募集機会を増やし、6月以降平成30年3月まで毎月のように計12名を採用し、平成30年4月採用予定者は、新卒者3名、転職者等4名となった。

事務職員についても、前年度育休を取得した者2名が復職し、さらに4名を年度途中で採用した。

契約、パート職員については、新聞への折り込み広告による募集に加えて、求職情報サイトも導入して実施したが、一部の調理員やグループホーム世話人などの定着が安定せず、頻繁に募集・採用を行うこととなった。

職員研修については、年次別研修等を法人主催で引き続き実施したが、研修内容を検討し体系化を図るまでには至らなかった。

(3) 利用者の支援の充実に向けた事業の再構築

各事業所において利用率の維持・向上に努め、収入確保にも取り組むとともに、新たに導入した利用者生活支援システムの活用により、福祉サービス給付費等の請求事務においてもシステムによる請求が可能となるなど、事務事業の効率化が図られ、結果的に支援の充実にあてる時間の確保につながった。

(4) 地域生活を支える事業等の体制整備への取り組み

障害者相談支援事業については、昨年度末で、なかはら基幹相談支援センターとしての運営を廃止し、平成29年度からは、いまい地域相談支援センターとして運営することになり、たかつ基幹相談支援センター及び計画相談支援センターいくおうの3事業所体制となった。

しかし、欠員等の状況から、相談支援専門員資格取得後、比較的早い時期に配属せざるを得ない現状があり、結果的に経験の浅い職員の配置が続いており、OJTも含め人材の育成が急務となっている。

なお、いまい地域相談支援センター職員によるUSBメモリ紛失事案が発生し、個人情報の不適切な管理が確認されたため、再度、可搬記録媒体使用禁止の徹底

を図るとともに、記録の効率化に向け、出張先での筆記記録のデータ処理化が可能となる、デジタルペンの試行的な導入も行った。

(5) 新規事業や施設の老朽化対策等の検討

グループホームの整備については、障害者仕様で整備する物件の借り上げ方式での相談事例はあったが、具体的な検討までには至っていない。

昨年度から実施してきた法人所有施設7施設の建物診断結果により、建物の躯体には問題はないが、設備については、耐用年数等を考慮して更新が必要であり、一定の修繕計画が提示されたが、年度末に策定された川崎市高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画等との調整を図り、今後具体的な計画策定を行うこととした。

3 理事会の状況

(1) 役員構成(定数：理事6名・監事2名)

【平成29年6月15日まで】

理事長：生亀 洋子 ・ 常務理事：星 栄
理事：原 初江・加藤 亨・三浦 政良・市川 高弘
監事：出澤 健一郎・五十嵐 邦彦

【平成29年6月15日から】

理事長：星 栄
理事：加藤 亨・三浦 政良・市川 高弘・田口 浩子・中山 満
監事：出澤 健一郎・五十嵐 邦彦

(2) 理事会の開催状況

①第139回【平成29年度第1回】理事会(平成29年5月30日開催)

於：川崎市総合福祉センター7階第3会議室

出席者：理事5名・監事2名

▼《決議事項》平成28年度事業報告の承認・平成28年度決算の承認・任期満了に伴う次期役員の選任候補者の推薦・会計監査人の選任候補者の推薦・理事及び監事並びに評議員の報酬等に関する規程・理事及び監事の報酬等の額・会計監査人の報酬等・第57回評議員会(平成29年度定時評議員会)の開催・理事長専決規程の一部改正

②第140回【平成29年度第2回】理事会(平成29年6月15日開催)

於：川崎市総合福祉センター7階第2会議室

出席者：理事6名・監事1名

▼《決議事項》理事長の選定・常務理事の選定

- ③第141回【平成29年度第3回】理事会(平成29年9月22日開催)
 於：法人本部事務局(白楊園3階第2会議室)
 出席者:理事6名・監事1名
 ▼《決議事項》井田重度障害者等生活施設の指定管理者への応募
- ④第142回【平成29年度第4回】理事会(平成29年12月22日開催)
 於：法人本部事務局(白楊園3階第2会議室)
 出席者:理事5名・監事1名
 ▼《決議事項》育児休業及び介護休業等に関する規程の一部改正・平成29年度第1次資金収支補正予算
 ▼《報告事項》理事長の職務執行状況報告・平成29年度上半期事業報告及び資金収支決算・井田重度障害者等生活施設の指定管理者・生活ホームいくおう第1神木及び第2神木の川崎市の実地指導
- ⑤第143回【平成29年度第5回】理事会(平成30年3月8日開催)
 於：法人本部事務局(白楊園3階第2会議室)
 出席者:理事6名・監事2名
 ▼《決議事項》平成30年度管理職等の配置・理事の辞任に伴う補欠選任候補者の推薦・評議員選任・解任委員会委員の辞任に伴う補欠選任・理事長の報酬額・定款施行細則の制定・公益事業運営管理規程の一部改正・平成30年度事業計画の承認・平成30年度資金収支予算の承認・第58回評議員会(平成29年度第1回臨時評議員会)の開催
 ▼《報告事項》井田重度障害者等生活施設(桜の風)の指定管理者の指定

4 評議員会の状況

(1) 評議員構成(定数:8名)

石橋 吉章・片山 世紀雄・中川 正俊・平田 雅之・佐野 啓子・
 山本 栄一・奥山 慶三・吉野 明美

(2) 評議員会の開催状況

- ①第57回【平成29年度定時】評議員会(平成29年6月15日開催)
 於：川崎市総合福祉センター7階第3会議室
 出席者:評議員7名・理事長・常務理事・理事1名・監事1名
 ▼《報告事項》平成28年度事業報告
 ▼《決議事項》平成28年度決算の承認・任期満了に伴う次期役員を選任・会計監査人の選任・理事及び監事並びに評議員の報酬等に関する規程の制定・理事及び監事の報酬等の額

②第58回【平成29年度第1回臨時】評議員会（平成30年3月15日開催）

於：川崎市総合福祉センター7階第3会議室

出席者：評議員7名・理事長・理事2名・監事2名

▼《決議事項》理事の辞任に伴う補欠選任

▼《報告事項》平成30年度管理職等の配置・評議員選任・解任委員会委員の辞任に伴う補欠選任・定款施行細則の制定定款の変更・井田重度障害者等生活施設（桜の風）の指定管理者の指定・平成30年度事業計画及び収支予算

5 監査の状況

(1) 会計監査人監査：監査法人MMPGエーマック

平成29年

7月28日	監査契約締結
9月8日・14日	期首残高監査
11月29日～12月1日	内部統制の理解と評価及び9月までの会計数値の確認
12月20日～22日	拠点往査 ○南部生活ホーム運営センター・第10生活ホーム いまい地域相談支援センター・ホームヘルプいくおう 計画相談センターいくおう ○いぬくら・わかたけ作業所 ○桜の風・陽光ホーム

平成30年

2月27日・28日	内部統制の理解と評価及び2月までの会計数値の確認
3月27日	理事長面談
4月2日	現金実査
4月23日	3月の会計数値の確認
5月14日～16日	期末残高監査及び財務諸表の表示の確認
5月22日	財務諸表の表示の確認
5月29日	監事への会計監査人監査報告

(2) 法人監事監査

監事監査会(平成30年5月29日開催)

出席者：監事2名・理事長・常務理事・法人本部事務局総務課長・事業課長

(3) 行政監査

平成29年度障害福祉サービス事業所実地指導：

生活ホームいくおう第1神木及び第2神木【川崎市】(平成29年7月31日実施)

7 会議等の開催状況

(1) 法人内会議

次のとおり各種会議を開催し、情報の共有化を図り、適正な事業運営に努めた。

企画運営会議(毎月1回・延11回開催)・管理職全体会議(奇数月1回・偶数月2回・延18回開催)・管理職専門委員会【経営・労務・研修・安全】(延10回開催)・役付職員会議(延2回開催)・サービス管理責任者(提供責任者)会議(延2回開催)・栄養士会議(延5回開催)・事務職員会議(延4回開催)・看護職員会議(延2回開催)・グループホーム連絡調整会議(延3回開催)・障害者相談支援センター連絡調整会議(延6回開催)・人権・苦情解決会議(延2回開催)

(2) 職員健康管理

産業医等の職場巡視の実施や職員衛生委員会活動の充実による良好な職場環境の整備をめざすとともに、改正労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック制度」を産業医及び産業保健師を共同実施者として、全事業所の対象職員を2回に分けて実施し、産業医等面談の必要な職員に適切な対応を図り、職員の心の健康づくりに努めた。

法人及び桜の風職員衛生委員会(延7回合同開催)

(3) 職員研修

次の法人内研修を開催するとともに、サービス管理責任者研修、相談支援従事者初任者研修、強度行動障害支援者養成研修、発達障害者支援スーパーバイザー養成研修などの法人外研修に適宜職員を派遣し、職員の資質向上に努めた。

▼対象職員別研修

入職時研修 4月期・5月期・6月期集合研修 延3回開催

職種別研修

支援員研修 1年目職員研修(延2回開催)・2年目職員研修(延2回開催)
3年目職員研修(延3回開催)・5年目職員研修(延8回開催)
中堅職員研修(延6回開催)

契約職員研修 介助員研修(延2回開催)・世話人研修(延2回開催)
店員研修(延2回開催)

▼事業所単位研修 各事業所において実施し、摂食研修等では、他の事業所職員の参加を促すなど開催にあたって連携を図った。

▼全体研修：平成30年2月17日(土) 於 ホテル精養軒 実施
「津久井やまゆり園事件から考えること」

講師・成田洋樹(神奈川県報道記者)

(4) 危機対応訓練

各施設・事業所単位での防災・避難訓練に加え防犯訓練を実施したほか、法人主催として次の訓練を実施した。

- ▼全体職員危機対応訓練(平成 29 年 9 月 15 日(金)午後 5 時～7 時 30 分実施)
- ▼災害時危機対応図上訓練(平成 30 年 3 月 9 日(金)午後 1 時 30 分～2 時 30 分実施)

8 各事業所の利用者の状況(年度末現在)等及び特記事項

(1) 日中活動事業所・身体障害者福祉センター

◎多機能型事業所(生活介護事業所及び就労継続支援 B 型事業所)

①わかたけ作業所(利用定員 55 名：生活介護 45 名・就労継続支援 B 型 10 名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
生活介護	35	11	46	42.2	48.9	44.8	3.94	3.64	3.87	88.53
就労継続支援 B	11	0	11	41.2	—	41.2	2.9	—	2.9	104.88

▼《生活介護での日中活動の充実》

生活介護では、利用者の高齢化や健康管理の一環として「体を動かす機会の提供」を行い、作業室ごとの、散歩や体操の定例化及び看護職員が中心となり、運動プログラムの実施を 2 本柱として行った。

▼《工賃向上への取組み》

就労継続支援 B 型では、月額工賃 3 万円を目標に掲げ、施設内作業に加え、隣接する日本理化学工業(株)への出張作業(ラインパウダー作業・チョーク押し出し作業)が昨年度から継続してあり、月額平均工賃は、43,942 円と昨年度比で、約 14%増と大幅な工賃向上となった。

また、生活介護では、「作業工賃を使用して自分の想いを表現する社会参加」を目標に掲げ、班ごとのお楽しみ外出を複数回設けて、楽しみに繋がる社会参加プログラムを実施した。

▼《余暇活動の取組み》

年 1 回の小グループによる「グループ活動」に加え、利用者の社会経験の拡大を図るため、希望者を対象に、木下サーカス及び横浜中華街の「バス日帰り外出」を 2 回に分け実施し、延べ 53 名が参加した。

▼《利用者及び家族状況に合わせた支援の強化》

利用者、家族の高齢化等に伴い関係機関との連携を図り、カンファレンスや専門相談を行い、利用者及び家庭支援の強化を図った。また、医療機関や後見人との連携も密に行った。

②白楊園(利用定員 80 名：生活介護 65 名・就労継続支援 B 型 15 名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
生活介護	40	27	67	43.6	45.8	44.7	4.35	4.26	4.31	87.23
就労継続支援B	12	3	15	36.2	49.1	42.7	3.7	3.0	3.54	93.11

▼《生活介護：健康・余暇活動の充実》

利用者の余暇活動の充実として、1 日バスハイクを鴨川シーワールドと大宮鉄道博物館に延 4 回実施した。また、作業療法士の指導のもと、環境整備や適切な運動の導入を行った。

▼《就労継続支援 B 型：利用者の適性に応じた支援》

受注拡大を進め作業の充実を図り、「仕事のやりがい」につながる取組みを行った。また、利用者への就労支援として、関係機関と連携のもと職場実習を積極的に計画し、1 名が一般就労につながった。

▼《利用者の社会参加の促進》

共生社会の実現をめざし、川崎市しごとセンターと連携した外部販売会、kawasaki 産 sun フェスティバルや、なかはら健康まつりなどに積極的に参加し、利用者の社会参加を進めた。

③しらかし園(利用定員 35 名：生活介護 25 名・就労継続支援 B 型 10 名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
生活介護	15	12	27	38.0	44.9	41.1	4.07	3.67	3.89	95.32
就労継続支援B	9	5	14	40.6	45.4	42.3	2.78	2.60	2.71	123.43

▼《生活介護：生活プログラムの充実》

カラオケ、ボウリング、ボッチャ、ウォーキング、DVD 観賞の中から、毎月 3 ～ 4 種類の生活プログラムを設定し、利用者の希望が実現するように選択してもらい、余暇活動の充実を図った。

▼《就労継続支援 B 型：社会学習プログラムの強化》

百合丘就労援助センターの協力を得て、マナー講座の開催やベネッセコーポレーションの特例子会社での見学を実施し、利用者の知る機会や将来の選択肢の幅を広げることにつなげた。

▼《グループ別活動の実施》

利用者の希望を確認し、目的別グループ編成を行い、1グループ2名～8名の編成で、公共交通機関を利用して、箱根や両国、向ヶ丘遊園と、それぞれのコースで9時から16時の時間帯で活動を実施した。

◎生活介護事業所

①こぶし園(利用定員40名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
生活介護	15	26	41	40.0	39.6	39.7	5.67	5.69	5.68	85.24

▼《園内行事の充実》

利用者の体調等に配慮して、時期や日程調整を行い、お弁当外出や班外出等の外出プログラムを実施し、医療ケアの必要な方には看護職員も同行した。

▼《専門職、専門機関との連携による支援》

看護職員や栄養士の専門職と連携し、専門機関からの助言を得て、身体機能維持や医療的ケアなど利用者の健康的な支援に努めた。また、利用者の状況に応じて専門機関との連携に努めた。

▼《安定した車両送迎の実施》

車イス席のニーズが高まり、車両の老朽化に伴う買い替え及び1台を増車し、全て車いす対応の7台の送迎車両による運行とした。また、送迎コース等の見直しもを行い、安定した送迎車運行に取り組んだ。

②ゆずりは園(利用定員50名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
生活介護	29	19	48	35.9	40.6	37.8	4.55	4.74	4.63	88.83

▼《自立生活支援への取り組み》

社会生活力を養えるプログラムとして「暮らしのガイダンス」を実施し、交通ルールを学ぶため交通安全教室の開催や地域の商店で買い物をして、お金の使い方を学ぶ機会を設けた。

▼《地域との交流の推進》

公園の清掃活動を引き続き実施するとともに、パン工房パパゲーノを通じて地域の一員であることを認識してもらえよう、地域活動に協力して参加した。

また、川中島小学校の防災体験学習に利用者を含め参加し、施設の防災訓練時に校庭まで避難するなど地域との共生に取り組みを進めた。

▼《一日外出プログラムの実施》

社会参加を目的としたグループ別1日外出の実施と、利用者個々のニーズ別1日外出を実施した。ニーズ別外出では、様々な行き先でのプログラムの実施となった

③あかしあ園(利用定員40名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
生活介護	23	14	37	44.0	41.6	42.8	4.70	4.71	4.70	86.61

▼《自立生活支援への取り組み》

利用者からのアンケートをもとに利用者自治会で話し合い、年間計画を立て、それに基づき、外出、行事、地域での買い物、カラオケなど様々な活動を実施し、利用者が計画した内容が実現していく様子や結果が、目で見てわかるよう支援した。

▼《社会経験の場の確保》

地域での買い物、外出活動、バザーなどの地域行事への参加等の経験、体験など、社会生活リハビリを念頭に支援した。

▼《健康な生活の場の確保》

プールの活動回数を増やし、日常生活の中でも、バランスボール等を使用した運動機会を増やし、健康活動の活発化に取組み、利用者や家族への生活習慣病予防に関する指導、助言を行った。

▼《分場での活動内容の再検討》

ゆったりとした環境下でのリラクゼーションの場として、映画鑑賞、散歩の拠点(休憩スペース)、社会活動(買い物)の後の飲食等の場として、計画的に利用することとした。

④いぬくら(利用定員30名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
生活介護	11	19	30	39.1	40.1	39.6	5.73	5.47	5.57	79.76

▼《ノーリフトケアの推進》

リフター等の福祉機器を積極的に活用するとともに、畳ステージを追加購入して、リフターの活用範囲を拡大することで、安全な介助、支援が行えるよう、利用者の活動環境づくりに努め、ノーリフトケアを推進した。

▼《生活支援プログラムの充実》

生活支援プログラムの見直しの検討を重ね、「ドレミパイプ」や「大型スクリーン」を購入、有効に活用し、音楽活動を充実させ、利用者の笑顔を引き出す活動を実施した。

▼《地域や他施設との交流》

外出プログラムに加え、利用者のストレングスを活かした形で、近隣の高齢者施設での演奏会や菅生団地のカラオケサークルに参加するなど、積極的に交流を図った。

マイクロバスの買い替えにあたり、車いす対応の普通車2台に変更とし、来年度に向けたコース編成を年度内に整え、利用者の活動時間をより長くするよう工夫することとした。

⑤小向このはな園(利用定員30名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
生活介護	22	9	31	31.5	41.8	34.5	4.91	4.67	4.84	77.64

▼《定員増に伴う安定した施設運営》

今年度より定員を30名として、特別支援学校卒業生をはじめ地域からの相談ケースを新利用者として受け入れた。

安心して活動していただけるよう信頼関係の構築と支援の統一に努めるとともに、相談支援専門員をはじめとして関係機関との連携強化を図るため、会議の開催や専門的な助言を得て、受入れ体制を整備し安定した利用と通所日数を確保し、安定した運営に努めた。

▼《職員のチーム力の向上》

支援員の連携と協力を強化するために、利用者活動の班構成を変則的な3班としチームによる利用者支援を行うとともに、外部研修への参加、派遣を行い、支援技術やコミュニケーション能力の向上に努めた。

▼《作業活動の充実》

恒常的な活動として定着してきたタオル、ハンガー作業の作業工程の細分化を行い、より多くの利用者が活動に取り組めるように作業活動の充実を図り、その結果作業量の増加につながり、作業工賃の増額にもなった。

⑥北部身体障害者福祉会館作業室(利用定員20名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
生活介護	10	12	22	52.1	53.1	52.6	4.30	4.33	4.32	83.04

▼《地域交流及び社会参加の取組み》

自主製品、リサイクル品の販売を通して、利用者が地域の方と交流する機会となり、利用者主体の活動の場として継続することができた。また、外注等作業や外部での販売会にも積極的に参加し、作業を通じた社会参加を図ることができた。

▼《身体機能維持への取組み》

利用者の高齢化への対応として、ストレッチなどに取組み、専門機関による評価を受け、個々の身体機能維持に必要なストレッチの内容を検討し、身体機能の維持に努めた。

▼《安定した食事提供》

弁当配食サービスに変更し、引き続き「安全・安心・美味しい給食」となるよう業者との調整を行い、安定した食事提供に努めた。また、この変更に伴い、食事の準備や片づけにかかる時間短縮ができ、利用者支援の時間を増やすことができた。

【身体障害者福祉センター】

北部身体障害者福祉会館

会館時間帯別利用状況			福祉バス利用状況		
種別・区分	延利用件数	延利用人数	種別・区分		年間件数
午前	620	6,885	きぼう号	日帰り	117
午後	725	8,316	リフト付バス	1泊2日	28
夕方	96	735	観光バス	日帰り	113
夜間	389	4,010		1泊2日	18
合計	1,830	19,946	運行日数		322

▼《利用環境の整備》

老朽化への対応として、壁面や天井の塗り替え工事やエレベーターの交換工事を実施し、印刷機の買い替えなど利用環境整備に努めた。

▼《利用の利便性向上への取組み》

手話の実施を含め受付対応の向上を目指すとともに、利用案内の掲示方法の変更、新型の点字プリンターの購入など、利便性の向上を図った。また、主催講座・教室への参加者増を図るため、同日での複数講座の開催など実施形態の見直しなどを行った。

▼《防災・防犯体制の強化》

防犯については、会館の特性から多くの来訪者があるため、日頃の挨拶を徹底し、不審者対応を意識するとともに、高津警察署と合同不審者対応訓練を実施した。また、防災については、隔月で同一施設内の3事業所合同避難訓練を実施し、内容により当日の会館利用団体にも参加してもらった。

◎就労継続支援B型事業所

わーくす高津(利用定員30名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	

就労継続支援B	20	12	32	38.2	48.9	43.6	2.90	2.50	2.75	98.88
---------	----	----	----	------	------	------	------	------	------	-------

▼ 《作業環境の整備》

新規作業として、タウン誌のチラシ入れ作業、印刷・インデックス・ファイリングなどの一連の冊子作成作業や会計伝票の仕分け作業を導入し、利用者の作業能力に応じて分業し、多くの工程に関与できるようになった。

▼ 《就労体験及び施設外作業の推進》

就労への準備段階として、就業体験事業に年9回、延べ55名が参加し、事業所外での作業活動に取組み、報告連絡相談など社会スキルの向上に繋がった。また、おそうじプロジェクトに参加し、ジョブコーチの指導の下、福祉施設等での清掃の基本的な技術やマナーの習得ができた。

▼ 《安定した食事提供》

弁当配食サービスに変更し、引き続き「安全・安心・美味しい給食」となるよう業者との調整を行い、安定した食事提供に努めた。また、この変更に伴い、食事の準備や片づけにかかる時間短縮ができ、利用者支援の時間を増やすことができた。

(2) 桜の風及び陽光ホーム

① 桜の風

(定員：施設入所支援50名・生活介護44名・機能訓練6名・短期入所15名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
施設入所支援	32	11	43	37.3	48.1	42.7	5.50	5.55	5.51	86.93
生活介護	30	13	43	38.2	47.3	42.8	5.47	5.31	5.42	98.36

種別・区分	登録者総数(名)			延利用者数(名)			延利用日数(日)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
短期入所	367	273	640	949	716	1665	3194	2643	5837

▼ 《日中活動体制の編成》

変則勤務職員による日中活動支援体制から、専属支援チームを編成し、活動内容の安定化と充実を図った。このことにより、利用者にとっても、活動場面と生活場面の切り替えが明確となる効果が得られた。

なお、日中活動支援チームとユニット支援チームの連携を強化し、支援の一貫性に努めた。

また、自閉スペクトラム症の利用者には、専門研修で学んだ支援スキルを実践できるように、個々の障害特性に応じた環境整理、視覚的な情報提供の工夫など対応を図った。

▼ 《計画に基づいた支援の流れの定着》

個別支援計画に基づいて日々の支援が提供できるよう、支援会議、モニタリングを重視して取組み、自閉スペクトラム症の利用者には、障害特性アセスメントシートを作成して支援手順書を作成した。また、入所施設としての標準支援マニュアルを整備した。

▼ 《地域生活支援機能の強化》

グループホームでの支援困難状態にある利用者の一時的、集中的な支援を行うため、ミドルステイ機能を活用して受入れを行った。

また、地域移行後に状態が変化した利用者の再受入れ、再導入を行い、安心して地域移行が可能となるように連携にも努めた。

②陽光ホーム(利用定員16名)

種別・区分	利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利用率(%)
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
共同生活援助	8	8	16	42.6	37.0	39.8	4.13	4.13	4.13	97.71

▼ 《長期利用者の地域移行の推進》

女性利用者2名の地域移行支援を、相談支援センターとともに行ったが、今年度は地域移行を行うことができなかった。

また、高齢で、2階の居室の利用に課題が生じている利用者は、本人の希望もあり、移行できるホームを探すなど、地域移行に向けて支援を継続することとした。

▼ 《利用者の高齢化への対応》

日中活動事業所の健康診断の結果、速やかに通院を開始し、服薬等で安定を図った利用者もおり、平均年齢も高いため、日中活動事業所と協力して健康管理に努めた。

▼ 《地域生活体験事業の活用の強化》

男性棟は桜の風の利用者を中心に80%近い利用があり、定期的に利用していた方1名が法人内グループホームに移行した。

女性棟は、定期的に利用していた桜の風の利用者が地域移行したこともあり、利用率は伸びなかった。

なお、生活介護事業所利用者の利用については、送迎に課題があり、自力で通所可能な就労系事業所からの利用が伸びている傾向がみられた。

(3) 南部及び北部地域生活支援室

(南部及び北部並びに西部生活ホーム運営センター)

共同生活援助事業所【第1・第2・第3・第4・第5・第6・第7・第9・第10生

活ホームいくおう及び生活ホームいくおう・北加瀬並びに第1
神木及び第2神木】

(12事業所・総利用定員63名)

生活ホームいくおう		利用者数(名)			平均年齢(歳)			平均障害支援区分			平均利 用率(%)
名 称	定員	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
第 1	6	0	6	6	—	46.8	46.8	—	3.67	3.67	75.57
第 2	4	4	0	4	46.8	—	46.8	4.25	—	4.25	99.32
第 3	4	4	0	4	45.6	—	45.6	4.50	—	4.50	98.42
第 4	8	6	2	8	48.8	51.5	49.5	3.83	5.50	4.25	94.83
第 5	5	0	5	5	—	55.2	55.2	—	4.60	4.60	91.51
第 6	4	4	0	4	46.9	—	46.9	4.25	—	4.25	81.37
第 7	5	5	0	5	46.6	—	46.6	4.00	—	4.00	95.12
第 9	5	5	0	5	45.7	—	45.7	3.20	—	3.20	68.22
第 10	5	5	0	5	52.4	—	52.4	3.60	—	3.60	79.95
北加瀬	5	5	0	5	47.0	—	47.0	3.80	—	3.80	88.27
第1神木	6	6	0	6	47.5	—	47.5	5.00	—	5.00	97.12
第2神木	6	0	6	6	—	53.3	53.3	—	3.83	3.83	95.25
合 計	63	44	19	63	47.5	51.7	48.6	4.05	4.40	4.08	88.75

▼ 《生活支援システム等の有効活用》

職員の就業管理システムにより、職員の出退勤管理の効率化が図られ、各ホームの職員の状況をより細かく把握することができた。

また、利用者の生活支援システムへの記録作業も定着し、記録作業時間の短縮とともに、統一したシステムで記録を残すことにより、支援の流れを随時確認ができ、一貫した支援に向けた基礎となった。

▼ 《世話人の育成》

約80名の世話人を対象とする研修を実施し、利用者の権利擁護と緊急時の対応として、AEDの使用方法の確認を行った。

また、ホーム単位での会議開催や可能な限り世話人と話し合いの環境づくりをして、必要事項の共有化に取り組んだ。

▼ 《安定した支援の提供》

生活ホーム運営センター職員が、利用者の要望を直接聞き取るため、利用者の生活及び世話人の業務に便宜を図る機会として、各ホームを随時訪問するとともに、各ホームの情報収集を徹底し、サービス等のコーディネートをして安定した支援の提供につなげた。

また、より一層の食材の質の向上、メニューの充実を図るため、配食業者と打ち

合わせ行い、食材の衛生管理に重点を置き、食材保管場所の確認を行った。

(4) 相談支援室

① 障害者相談支援センター（たかつ基幹相談支援センター・いまい地域相談支援センター・計画相談センターいくおう）

種別・区分	新規登録者数(名)	年度末登録者数(名)	登録者障害種別数(名)						
			知的障害	身体障害	重症心身障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他
たかつ基幹センター	24	70	48	13	0	12	7	1	5
いまい地域センター	25	75	37	15	1	32	1	5	1
計画相談センター	6	117	117	17	2	1	1	0	0

種別・区分	サービス等利用計画	
	サービス利用計画数	モニタリング数
たかつ基幹センター	45	75
いまい地域センター	40	36
計画相談センター	96	126

▼ 《安定した相談支援センターの運営》

なかはら基幹相談支援センターを昨年度末で廃止し、同じ場所で、いまい地域相談支援センターの運営を開始した。

法人の最優先課題として、各相談支援センターに専門職を配置し、人材の育成及び資質向上に向け、センターの法人内連絡調整会議で事例検討を行うとともに、外部研修に積極的に参加し資質の向上に努めた。

▼ 《各相談支援センターでの取組み》

たかつ基幹相談支援センターでは、市や区の自立支援協議会の運営での地域づくり、各研修でのファシリテーターを担い人材育成に取り組んだ。

いまい地域相談支援センターでは、区の自立支援協議会に参加して地域づくりや区内の相談支援センターとの連携に努めた。

計画相談センターいくおうでは、受給者証が滞らないよう計画的な面談を各事業所と連携して、計画作成やモニタリングを実施した。

②ホームヘルプいくおう

種別・区分	年度末契約者数(名)	平均年齢(歳)	延利用日数(日)
居宅介護事業	9	50.2	427
重度訪問介護事業	6	53.9	515
行動援護事業	17	38.9	215
移動支援事業	45	47.2	984
生活サポート事業	2	29.0	43

▼《安定したサービスの提供》

契約ヘルパーの確保に努めたが、確保には至らず、また、年度中途でのサービス提供者の変更や嘱託ヘルパーのけがなどがあり、ヘルパー活動の回数を減らしてのサービス提供となった。

(5)障害者ふれあいショップ 【障害者雇用事業：公益事業】

公益事業として、広く地域社会に障害福祉への理解が深まるように店舗運営を行い、店員の障害特性に配慮して、日々の業務を通じて就労支援に取り組んだ。

①喫茶室いくおう川崎 【客数：延べ 15,814 名 売上高：7,432,290 円】

▼《販売促進と効率的な運営》

新規メニューの内容も検討し、販売促進に向けてメニュー、ポップ等も工夫した。

また、店員の「働く意識」を育てる取組みを行い、現行の体制の中で、チームで仕事することでの責任や連帯意識が生まれ、効率的な運営に努めた。

②喫茶室いくおう中原 【客数：延べ 13,263 名 売上高：7,689,300 円】

▼《運営体制の変更と経営改善》

調理工程を合理化し、メニューの大幅な見直しとドリンクメニューの充実と地域福祉施設で製造している食品を取り入れるなどしてメニューにバリエーションを図った。

中原市民館と協議し、隣接のフリースペースの環境改善を図り、利用人数の増加につなげた。